

平成25年度 那賀町 財務諸表報告(概要版)

国の「新地方公会計制度」に基づく公会計の整備・推進を目的に、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を、「総務省方式改訂モデル」により作成しましたので公表します。

普通会計財務書類4表からわかること。
 平成24年度と比較して、総資産額が約18.5億円増加、負債については1.5億円減少し、純資産が20億円増加となりました。
 資産総額に占める純資産の割合は84.2%であり、これは現在までの世代が負担してきた割合であり、残りを将来世代が負担することになります。
 1年間に提供された経常的な行政サービスにかかる経費は、「物にかかるコスト」が主として52億3千万円、住民1人あたり95.8万円でした。

普通会計財務書類4表

貸借対照表(バランスシート)

町が保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産がどのような財源(負債・純資産)で形成されているかを表す財務書類です。

資産 1,033億4,999万円

負債 163億6,489万円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など、**将来に引き継ぐもの**

借入金(地方債)や職員の退職金など、**将来の世代が負担する金額**

【内訳】

固定負債 146億6,293万円
 (地方債、退職手当引当金など)
 投資等 17億 196万円
 (翌年度償還予定地方債など)

公共資産 890億3,816万円
 (庁舎、学校、道路など)
 投資等 59億9,592万円
 (出資金、貸付金、基金など)
 流動資産 83億1,591万円
 (現金、財政調整基金、未収金など)

純資産 869億8,510万円

これまでの世代が既に負担してきた金額

【純資産=資産-負債】

資産合計 1,033億4,999万円

負債・純資産合計 1,033億4,999万円

行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 91億3,196万円
 【内訳】

人にかかるコスト 18億7,933万円
 (職員の給与、退職手当など)
 物にかかるコスト 52億2,820万円
 (光熱水費、減価償却費など)
 移転支出的なコスト 18億5,052万円
 (社会保障給付費、補助金など)
 その他のコスト 1億7,391万円
 (地方債の利子など)

経常収益 3億5,369万円

施設の使用料や戸籍手数料など、**行政サービスに対する受益者負担**

純経常行政コスト 87億7,827万円

資金収支計算書

1年間の行政活動を資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支)毎に表した財務書類です。

期首(23年度末)歳計現金残高 13億4,658万円



当年度歳計現金増減額 2億2,714万円

【内訳】

経常的収支 44億 261万円
 (支出:人件費、物件費、社会保障給付費等・収入:町税、地方交付税、国県補助金等)
 公共資産整備収支 △10億1,351万円
 (支出:公共資産整備費・収入:公共資産整備費に充てる国県補助金、町債)
 投資・財務的収支 △31億6,196万円
 (支出:貸付金、町債償還金、基金積立金等・収入:公共資産等売却収入等)



期末(24年度末)歳計現金残高 15億7,372万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減(変動)したかを表す財務書類です。

期首(23年度末)純資産残高 849億8,148万円



当期変動額 20億 362万円

【内訳】

経常行政コスト △87億7,827万円
 一般財源・補助金等 108億6,600万円
 その他 △8,411万円



期末(24年度末)純資産残高 869億8,510万円

住民1人あたりのバランスシート

資産合計 1,086万円

土地や建物などの
固定資産

936万円

株などへの投資

63万円

現金預金

87万円

借金 172万円

すでに支払った額

914万円

平成26年1月1日現在
 住民基本台帳人口9,388人で換算

住民1人あたりのコスト合計95万8千円

